

中小企業倒産防止共済制度の現状について

平成29年7月

中小企業庁

1. 中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）制度の概要

中小企業倒産防止共済制度の概要

中小企業倒産防止共済法（昭和52年法律第84号）に基づき、昭和53年4月に創設された共済制度で、**取引先企業の倒産により売掛金債権の回収が困難となり、自らの連鎖倒産等の事態を防止するための貸付制度**。共済制度運営は、(独)中小企業基盤整備機構で実施している。（申込み窓口は、業務委託により、商工会・商工会議所、中央会、金融機関等で受付。）

共済契約者は、予め掛金を積み立て（月額5千円～20万円、掛金積立限度額800万円）、取引先企業が倒産により売掛金債権が回収困難となった場合に、この回収困難額と積み立てた掛金の10倍のいずれか少ない額を上限に、無担保・無保証人で共済金の貸付けが受けられる。

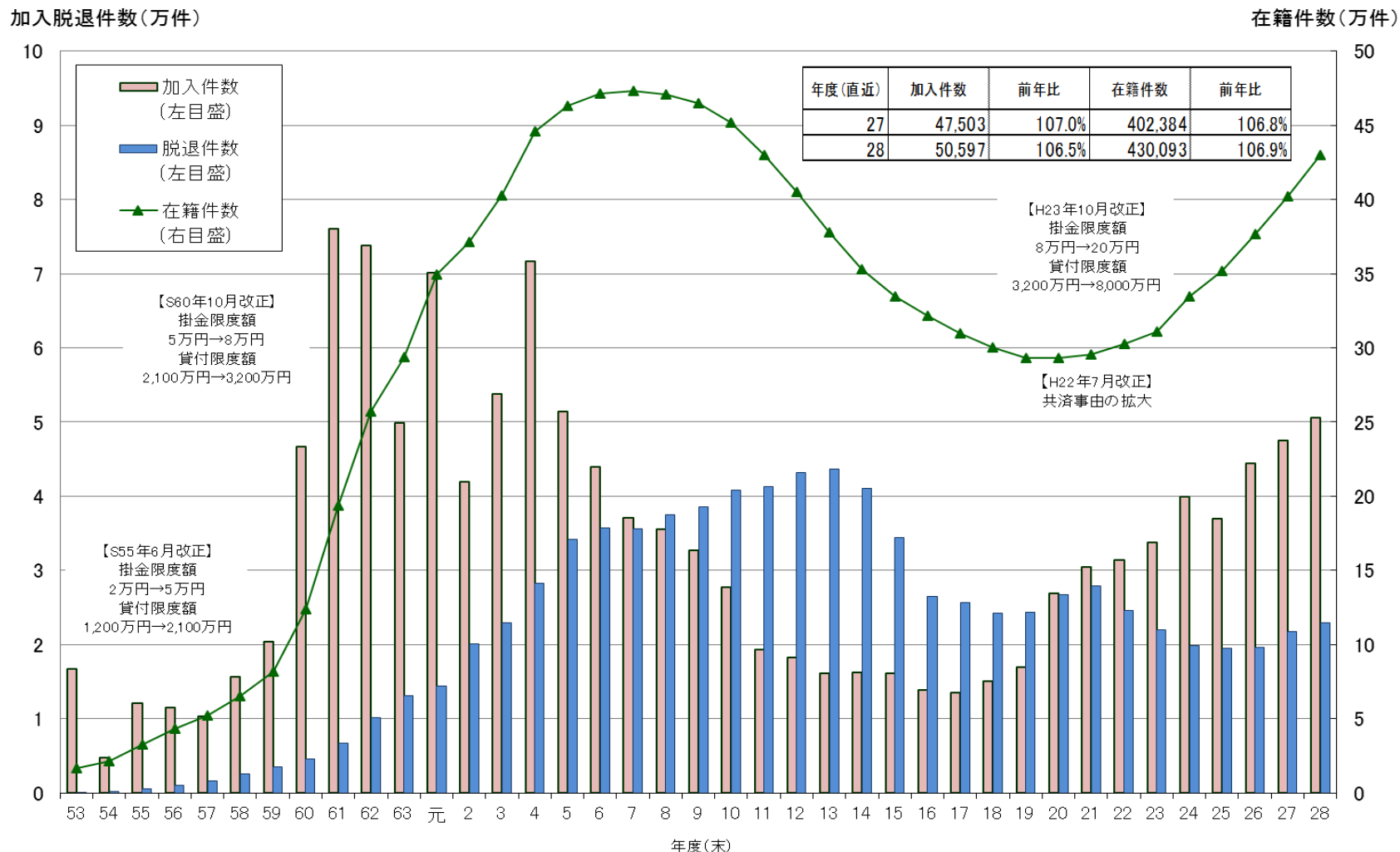
また、掛金が損金（法人）または必要経費（個人事業）に算入出来るなど税制上のメリットがあるほか、臨時に資金を必要とする事態が生じた場合、掛金の範囲内で一時貸付金の貸付を受けることが可能。

各種条件

- 加入資格：中小企業者（個人事業主又は会社）
- 掛金月額：5千円～20万円（5千円単位）
- 掛金限度額：800万円
- 貸付限度額：8,000万円
- 貸付条件：無担保、無保証人、無利子（但し、貸付額の1/10を掛金から控除）、いわゆる返済可能性等の金融審査なし
- 共済事由：取引先の倒産
（①破産手続、再生手続、更正手続開始、特別清算開始の申し立て（法的倒産）、②手形取引に係る銀行取引停止処分、③弁護士、司法書士が介在する私的整理、④災害による不渡り等（東日本大震災により講じた措置））
- 貸付期間：5年～7年（貸付額に応じ設定）
- 一時貸付金制度：臨時に資金を必要とする事態が生じた場合、掛金の範囲内で一時貸付金の貸付を受けることが可能

2. 加入・在籍状況

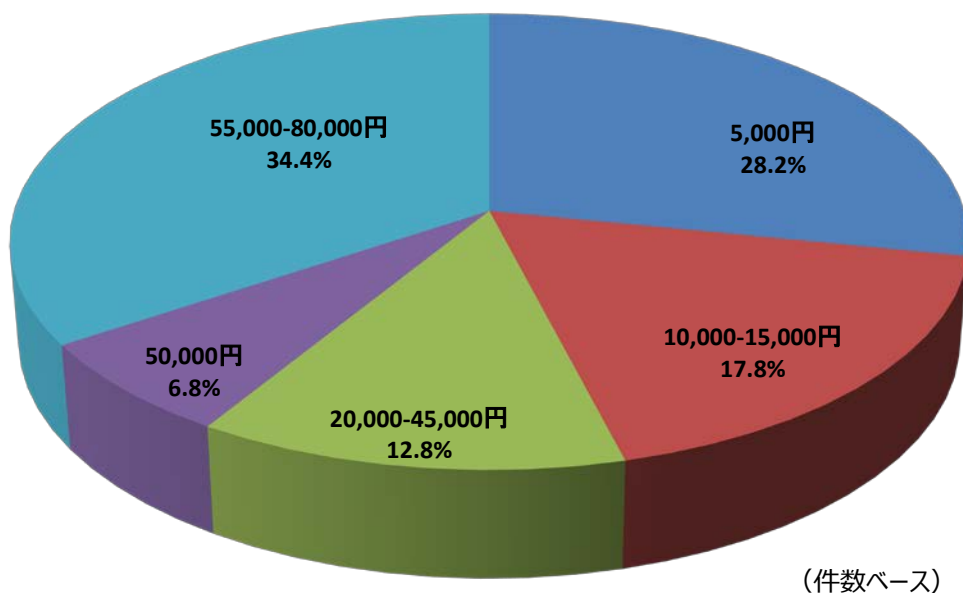
- 在籍状況は、平成7年度の472,937件をピークに減少にあったが、平成19年度末以降増加に転じている。
- 加入状況は、バブル崩壊以降減少傾向であったが、直近10年間は増加基調。特に、平成23年10月の改正法施行後は、加入者が急増している。



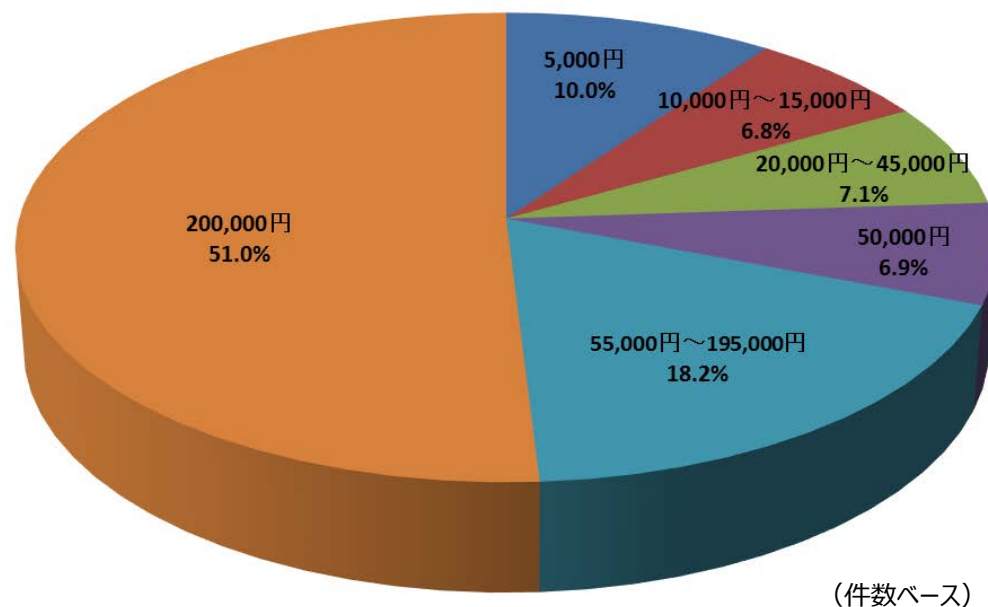
3. 加入者の月額掛金実績

- 平成23年の改正法施行以降、月額掛金20万円が増加。平成28年度においては、加入割合の半数に上る。
- 月額掛金5千円は減少傾向。

平成22年度（制度改正前）

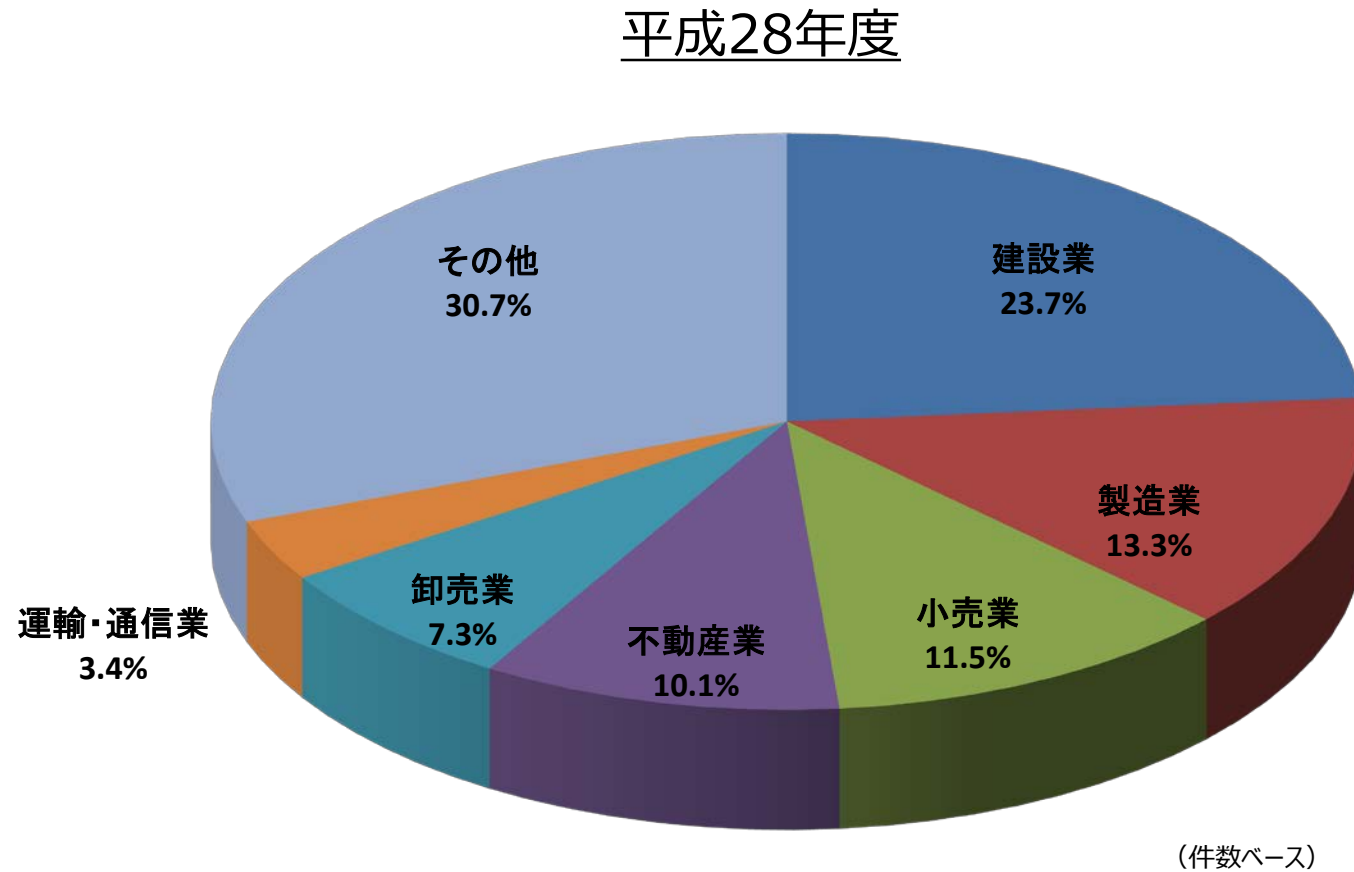


平成28年度



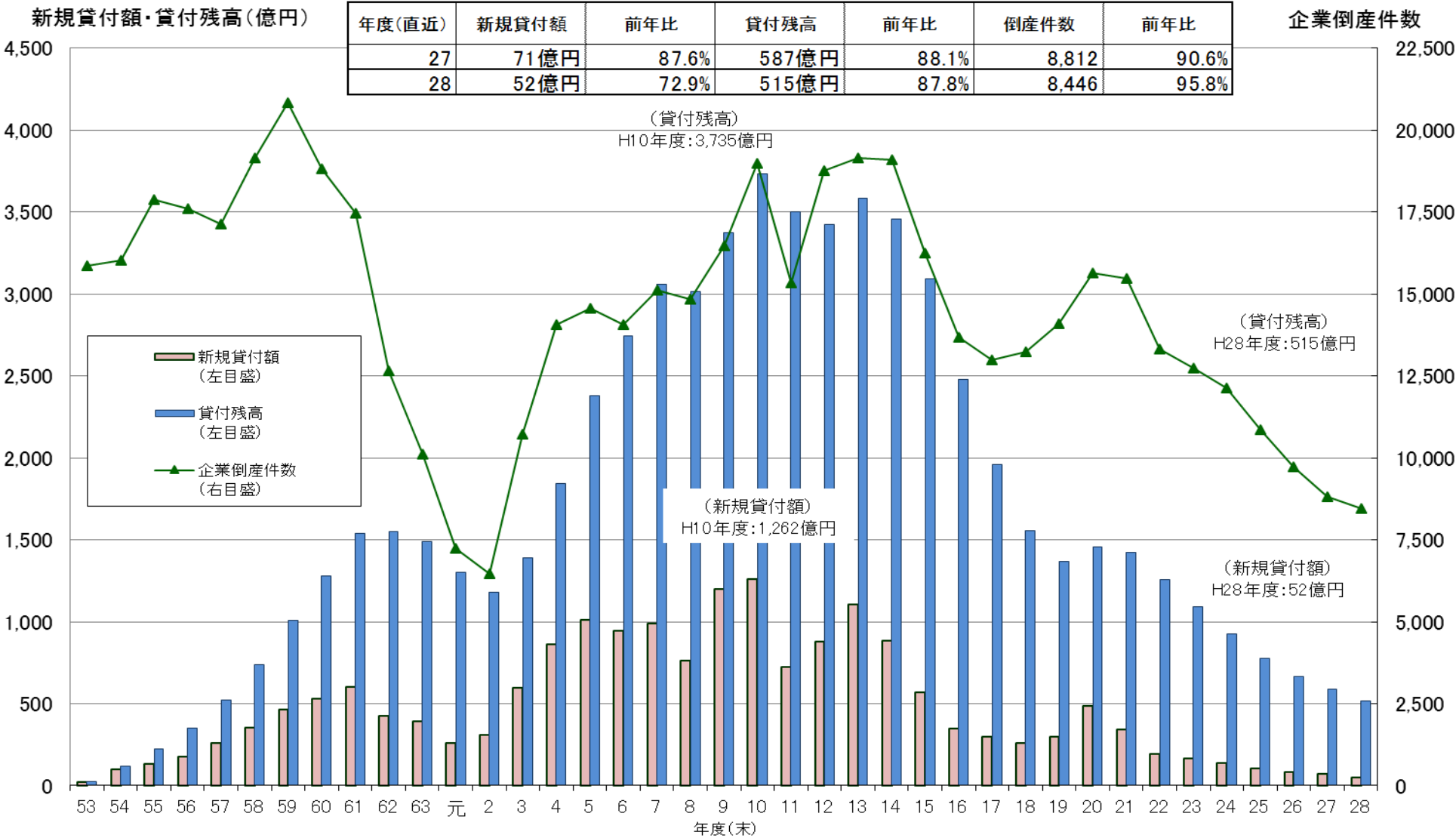
4. 加入状況（業種別）

○平成28年度の新規加入は、建設業、製造業、小売業、不動産業が多い。



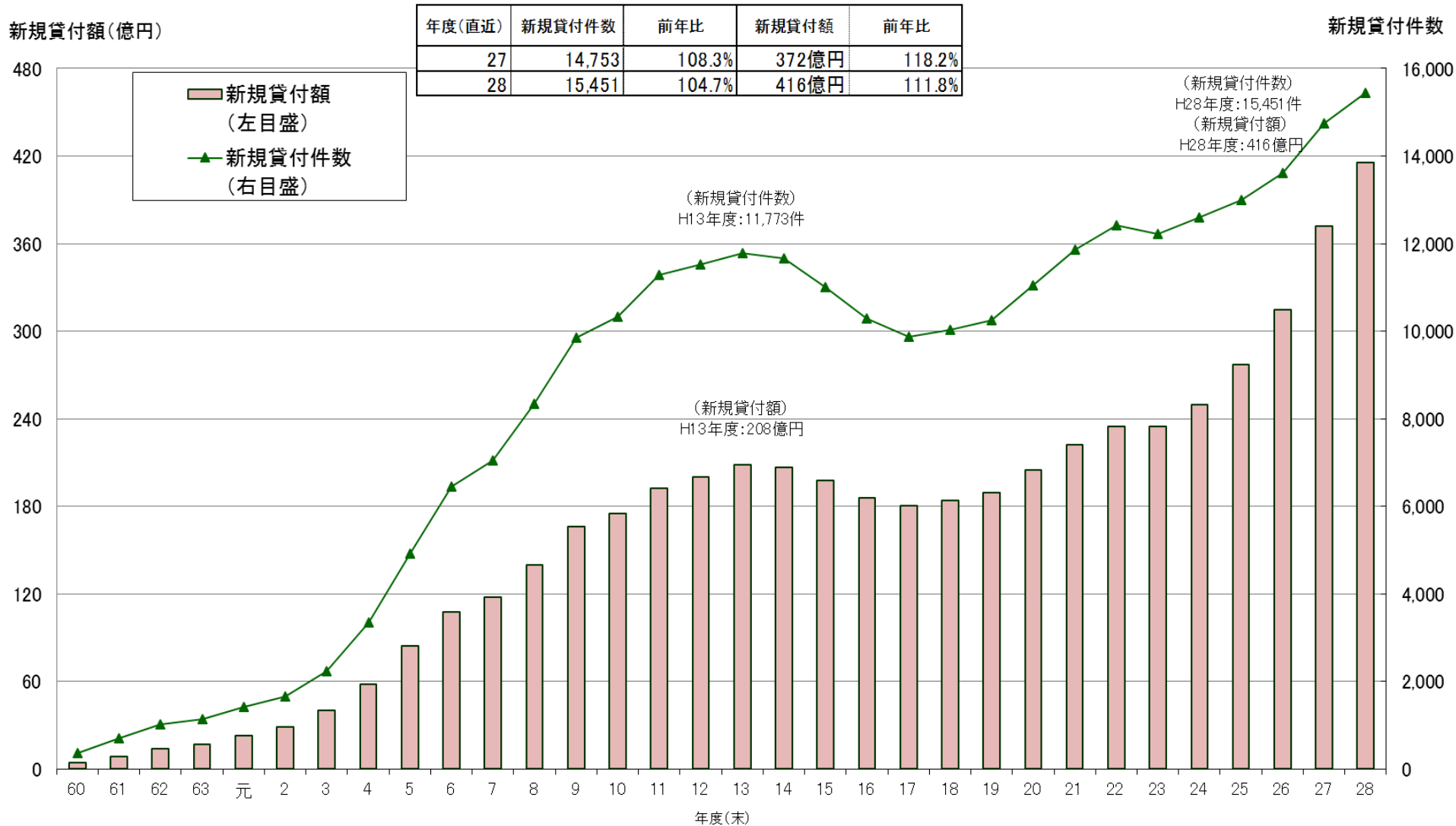
5. 共済金の貸付実績

- 共済金の貸付については、企業倒産件数と新規貸付額の推移はほぼ同様の動きを示している。
- 近年では、平成20年度をピークに倒産件数・新規貸付額ともに減少傾向にある。



6. 一時貸付金の貸付実績

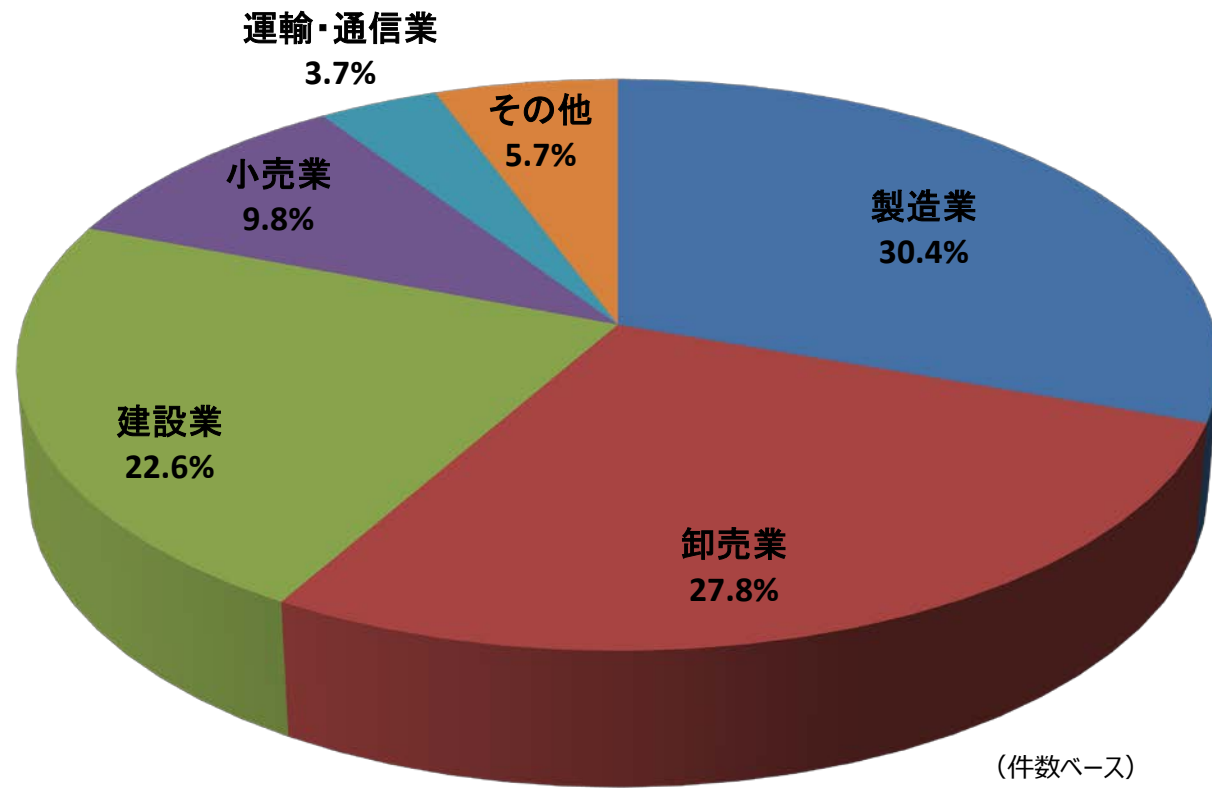
○平成18年度以降、新規貸付件数、新規貸付金額ともに増加傾向にある。



7. 共済金の貸付（業種別）

○業種別の共済金の貸付は、製造業、卸売業、建設業が多い。

平成28年度

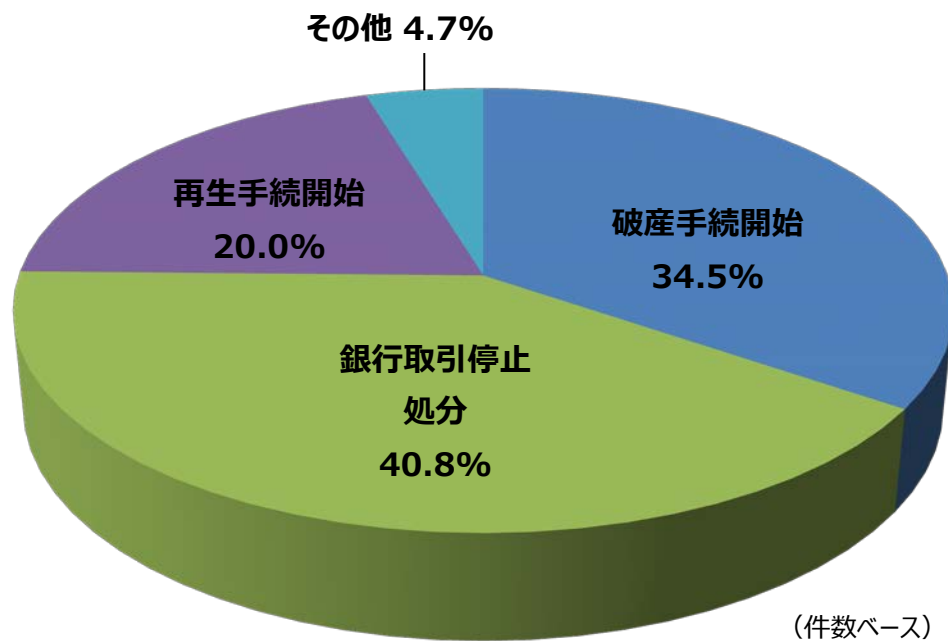


8. 共済金の貸付（共済事由別）

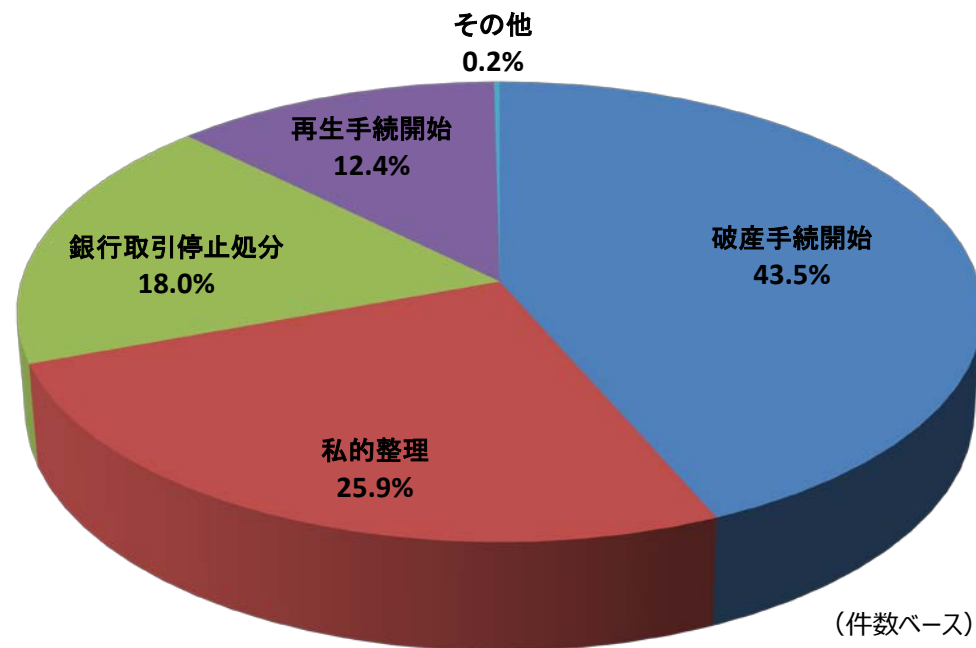
○前回改正法施行以降、私的整理による事由が増加。

※私的整理・・・破産法・民事再生法・会社更生法などの法的倒産処理手続によらずに、債権者と債務者との合意により、債権債務を処理する手続。

平成21年度（制度改正前）



平成28年度



9. 平成28年度決算

○中小企業倒産防止共済勘定（経理別）貸借対照表（平成29年3月31日現在）

＜合計＞		（単位：百万円）	
資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	470,417	流動負債	84,916
現金及び預金	63,105	前受金	77,724
有価証券	314,709	その他	7,192
事業貸付金	74,279	固定負債	1,322,992
その他	26,580	倒産防止共済基金	1,322,824
貸倒引当金（△）	△ 8,256	その他	168
固定資産	1,062,362	法令に基づく引当金等	76,551
有形固定資産合計	103	完済手当金準備基金	58,376
無形固定資産	983	異常危険準備基金	18,175
投資その他の資産		（負債合計）	1,484,459
投資有価証券	1,061,115	資本金	47,422
破産更生債権等	15,538	資本剰余金	△ 87
その他	161	利益剰余金	985
貸倒引当金（△）	△ 15,538	（資本合計）	48,320
資産合計	1,532,779	負債及び資本合計	1,532,779

（注）中小企業倒産防止共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

＜基金経理＞		（単位：百万円）	
資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	451,098	流動負債	83,917
現金及び預金	62,740	前受金	77,724
有価証券	296,500	その他	6,193
事業貸付金	74,279	固定負債	
その他	25,835	倒産防止共済基金	1,322,824
貸倒引当金（△）	△ 8,256	法令に基づく引当金等	
固定資産	1,014,019	完済手当金準備基金	58,376
投資その他の資産			
投資有価証券	1,014,019		
破産更生債権等	15,538		
貸倒引当金（△）	△ 15,538		
資産合計	1,465,117	負債及び資本合計	1,465,117

<<基金経理>>

- 前回の法律改正以降、加入者増加及び上限額（20万円）での新規加入の増加に伴い、貸借表の規模が拡大。（資産額1兆4,651億円、昨年度1兆2,640億円）
- 貸倒引当金は、貸付金残高の減少により、238億円（昨年度は265億円）と減少。
- 前納掛金の増加により、前受金は777億円（昨年度697億円）と増加。
- 倒産防止共済基金は、1兆3,228億円（昨年度1兆1,305億円）と増加。

＜業務等経理＞		（単位：百万円）	
資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	19,521	流動負債	
現金及び預金	365	その他	1,201
有価証券	18,209	固定負債	
その他	947	その他	168
固定資産	48,343	法令に基づく引当金等	
有形固定資産合計	103	異常危険準備基金	18,175
無形固定資産	983	（負債合計）	19,544
投資その他の資産			
投資有価証券	47,096	資本金	47,422
その他	161	資本剰余金	△ 87
		利益剰余金	985
		（資本合計）	48,320
資産合計	67,864	負債及び資本合計	67,864

9. 平成28年度決算

○中小企業倒産防止共済勘定（経理別）損益計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

<<合計>>

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	275,479	経常収益	273,245
経営環境対応業務費	275,163	運営費交付金収益	1,114
解約手当金	74,836	貸付金利息収入	340
倒産防止共済基金繰入	192,353	共済事業掛金等収入	268,552
その他経営環境対応業務費	7,359	資産運用収入	2,088
前納減額金	4,091	その他	1,151
その他	3,268		
その他	615	臨時利益	2,545
一般管理費	315	貸倒引当金戻入益	813
財務費用	1	異常危険準備基金戻入益	1,729
雑損	0	その他	3
臨時損失	135	前中期目標期間繰越積立金取崩額	131
法人税、住民税及び事業税	1		
当期総利益	306		
合計	275,921	合計	275,921

（注）中小企業倒産防止共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

<<基金経理>>

- 前回の法律改正以降、加入者増加及び上限額（20万円）での新規加入の増加に伴い、共済事業掛金等収入は、2,686億円（昨年度2,416億円）と増加。
- 資産運用収入は、マイナス金利の影響により、20.8億円（昨年度23.8億円）と減少。
- 掛金収入の増加に伴い、倒産防止共済基金繰入も1,924億円（昨年度1,763億円）と増加。
- 前納減額金は、前納掛金の増加により、40.9億円（昨年度35.8億円）と増加。

<<基金経理>>

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	271,806	経常収益	271,125
経営環境対応業務費	271,806	貸付金利息収入	340
解約手当金	74,836	共済事業掛金等収入	268,552
倒産防止共済基金繰入	192,353	資産運用収入	2,088
その他経営環境対応業務費	4,617	その他	145
前納減額金	4,091		
業務等経理へ繰入	202	臨時利益	816
その他	324	貸倒引当金戻入益	813
		その他	3
臨時損失			
完済手当金準備基金繰入	135		
合計	271,941	合計	271,941

<<業務等経理>>

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	3,875	経常収益	2,322
経営環境対応業務費	3,559	運営費交付金収益	1,114
その他経営環境対応業務費	2,944	基金経理より受入	202
その他	615	その他	1,006
一般管理費	315		
財務費用	1	臨時利益	
雑損	0	異常危険準備基金戻入益	1,729
臨時損失	0	前中期目標期間繰越積立金取崩額	131
法人税、住民税及び事業税	1		
当期総利益	306		
合計	4,182	合計	4,182